

箇所		変更前	変更後	補足
ページ	行			
45	図 8	経度線 <u>0° W</u>	<u>10° W</u>	誤記
59	左段 16 図 10	1 人が <u>1 日</u> に	1 人が <u>1 年</u> に	誤記
83	側注②	<u>2017 年、アメリカはパリ協定からの離脱を表明した。</u>	<u>一時離脱していたアメリカは、大統領交代により復帰した。</u>	アメリカの協定復帰を反映
87	19	しかし、環境問題の解決には、先進国の経験や技術、制度を生かすことも大切である。また、政治レベルの対策だけでなく、NGO や NPO などの市民による自発的な活動も欠かせなくなっている。	極端な気象災害が増え、地球温暖化への対策が喫緊となるなか、 <u>脱炭素社会</u> に向けた国際的な行動も求められる。先進国の経験や技術、制度を生かすとともに、NGO や NPO などの市民による自発的な活動も欠かせない。	国際協力の重要性を反映
100	8	<small>(2014-16年)</small> の統計によれば、世界人口の <u>11%</u> に当たる 8 億をこえる人々が慢性的な栄養不足の状態にあり、そのうちの <u>98%</u> が	<small>(2020年)</small> の統計によれば、世界人口の <u>10%</u> に当たる約 8 億の人々が慢性的な栄養不足の状態にあり、そのうちの <u>ほとんど</u> が	飢餓人口の更新を反映
133	8	が発足し、	が、	USMCA など経済統合
	10	<u>さらに、その後も、さまざまな地域で加盟国間の関税を撤廃する自由貿易体制が生まれている。こうした経済統合によって、世界がブロックに分断されるという危惧も生まれている。</u>	(削除)	についての 変化を反映
	15	アメリカは、自国の農産物や工業製品の保護、雇用の維持などを理由に離脱した。2018 年、残りの 11 か国により TPP11 協定が結ばれた。	アメリカは、自国の農産物や工業製品の保護、雇用の維持などを理由に離脱し、2018 年、残りの 11 か国により TPP11 協定が結ばれた。2020 年には NAFTA に代わり、 <u>知的財産権の保護や自由貿易での原産地規則を強化した USMCA が発効した。こうした地域的な経済統合が進む一方、世界がブロックに分断されるという危惧も生まれている。</u>	
139	23	また、2012 年からは円安やビザ緩和の影響によって外国人旅行者が急増し、2017 年には 2800 万人を上回った。	2012 年からは円安やビザ緩和の影響により外国人旅行者が急増したが、 <u>感染症による移動制限を受け激減している。</u>	感染症の影響を反映
	図 1 説明	2020 年、感染症流行で出入国が制限され旅行者数は激減している。	2020 年、感染症対策として国境をこえた移動が厳しく制限された。	
	写真 3	楽しむ外国人も増えている。	楽しむ観光スタイルもみられる。	
170	図 1	ドラビダ語	ドラビダ語族	誤記
172	図 1	東南アジアの宗教分布を修正		宗教分布を一部見直し
192	22	2002 年からは双方とも一人っ子の夫婦に、2016 年からは <u>すべての夫婦に 2 人目の出産を認め、一人っ子政策は廃止された。</u>	2002 年からは一人っ子どうしの夫婦に、2016 年からは <u>全夫婦に 2 人目を、2021 年には 3 人目を認めるなど制限は緩和された。</u>	中国の人口政策の変更を反映
207	18	EU や NAFTA にはおよばないが、	EU や <u>USMCA</u> にはおよばないが、	国際機構の
	注③	ASEAN 安全保障共同体 (ASC)	ASEAN 政治・安全保障共同体 (APSC)	改称を反映
209	図 5 説明	(追加)	<u>ジャカルタへの人口集中や、都市の地盤沈下が問題になり、2019 年、東カリマンタンへの首都移転計画が発表された。</u>	首都移転計画を反映
216	図 7	図の更新		RCEP 協定
	図 7 説明	ASEAN と 6 か国で、 <u>東アジア地域包括的経済連携 (RCEP) の交渉が進められている。</u>	ASEAN と 5 か国で、 <u>地域的な包括的経済連携 (RCEP) 協定が結ばれ、広域的な連携が進む。</u>	が結ばれたことを反映
218	8	さらに 2021 年には <u>14 億をこえて中国をぬいて世界一となり、2050 年には約 17 億に達するとみられている</u>	さらに 2027 年ごろには <u>人口の停滞する中国をぬいて世界一となり、2050 年には約 17 億に近づくとみられている</u>	インドの人口予測値の更新を反映
258	7	最低レベルのブルガリアには <u>10 倍以上の</u>	最低レベルのブルガリアには <u>10 倍近い</u>	統計の更新
307	上 3	現在、木材の自給率は約 3 割と低く、 <u>魚介類の自給率も 5 割に低下している。</u>	木材の自給率は約 3 割と低かったが <u>回復傾向がみられる。魚介類の自給率は 6 割を下回る。</u>	自給率の変化を反映

訂正箇所		変更前	変更後	補足
ページ	行			
308	上 3	合計特殊出生率は <u>1.45</u> と	合計特殊出生率は <u>1.42</u> と	出生率の変化を反映
308	上 10	首都の合計特殊出生率は <u>1.24</u> まで	首都の合計特殊出生率は <u>1.20</u> まで	
309	上 9	在留外国人数は約 <u>250</u> 万人で、	在留外国人数は約 <u>260</u> 万人で、	在留外国人、
309	上 11	20%をこえるとともに、外国に暮らす日本人は 135 万人に達し、外国への旅行者は 1 年で <u>1700</u> 万人をこえる。	20%をこえて、外国に暮らす日本人は 135 万人に達した。外国への旅行者は 1 年で <u>2000</u> 万人をこえた(2019 年)。	外国への旅行者数の変化を反映
322	写真 18	^{かき} 果皮から石けんなどの	石けんなどの	パーム油生成について厳密に説明
322	写真 22	ラテンアメリカと西アフリカが主産地である	ラテンアメリカと東アフリカが主産地である	コーヒー産地を更新

図版などの統計更新

p.82 図 3	p.132 図 3	p.172 図 1	p.205 図 1	p.258 表 3
p.97 図 1	p.133 図 4	p.176 図 2	p.217 図 1	p.277 図 5
p.97 図 3	p.138 図 2	p.184 図 6	p.218 図 2	p.278 図 3
p.100 図 2	p.138 図 3	p.184 図 7	p.223 図 7	p.285 図 1
p.103 図 5	p.139 図 1	p.187 図 5	p.232 図 1	p.285 図 2
p.106 図 5	p.143 図 8	p.202 図 3	p.233 図 3	p.291 表 7
p.108 図 11	p.171 表 4	p.203 図 4	p.252 図 2	p.291 表 8